

JQQA
財団法人 日本品質保証機構

対
談

穂高志郎

財団法人日本品質保証機構
マネジメントシステム部門 理事

寺田博氏

ISO/TC207/SC1日本代表委員
IMSコンサルティング株式会社 取締役顧問

特集

第一部

環境マネジメントの方向と可能性

グローバルな地球環境問題への対応が迫られる時代にあって、環境マネジメントシステムはどのような変貌を遂げようとしているのか。また、企業や組織はこれらの規格を時代に即して、どのように取り入れ、活用できるのか。ISO 14001を中心とする環境マネジメントシステムの可能性と今後の活用について、ISO/TC207/SC1の日本代表委員として規格づくりに関与してきた寺田博氏と、JQAの穂高志郎が語り合った。

■ 変化の年を迎えた 環境マネジメントシステム

—今年も環境マネジメントシステムにとってどのような年になるとお考えでしょうか。

寺田 今回、これからの環境マネジメントの可能性をテーマにしたのは、本当にグッド タイミングです。というのも私が長年関与してきたISO/TC207/SC1では、ちょうど今年からISO 14001に関して、本格的に次期の大改訂に入ります。前回の2004年版は、マイナーな改訂にとどまりました。私は、96年の初版が発行以降、4~5年経った頃から不十分に感じて、早急に改訂を進めるべきであると唱えてきた改訂推進論者の一人ですが、十数年を経て今年からようやくその作業が始まることになりました。

また、昨年末のCOP15では具体的な結論に到達しませんでした。低炭素社会にどうアプローチするか注目が集まる年でもあります。それから、エネルギー問題が緊急の課題になると見えています。

穂高 全般的な傾向として、比較的大きな組織で環境の取り組みに積極的なところでは、低炭素社会を目指しつつ、新しい規格を活用しようという志向があります。今年ぐらいからこのカーボンマネジメントという考え方のもとで、ISO 14001を核にしてISO 50001、ISO 14006など、複数の規格を活用して全体的なバランスのなかで経営に役立てて行こうとする動きが出てくると思います。環境ばかりでなく品質のプロセスでもある製品設計・開発にも着目してカーボンを製品レベルでも減らすことも重要な要素になっていますから、ISO 9001の考え方も一緒に取り込むことも有効な仕組みとなるでしょう。

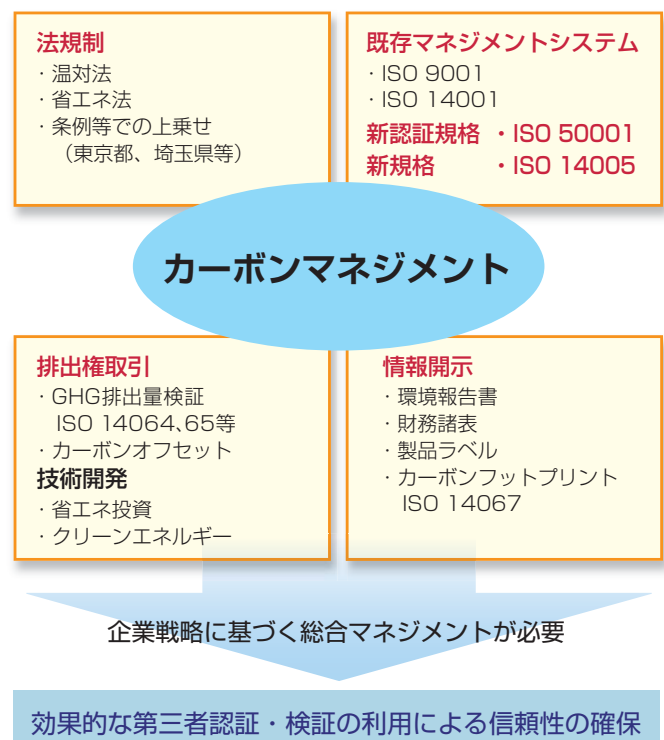
新しい指針としてのISO 14005も出てきますが、中小企業などで、これを活用したISO 14001につながる段階的適用も大きな流れをつくると思います。ISO 14005の内容を少し見ますと、パフォーマンスにも踏み込んで段階的に適用していく面もありますので、ある程度、廃棄物やエネルギーなど個々のテーマに着目してプロジェクト単位で活用することも考えられます。

いずれにせよ、ISO 14001を核にいろいろな規格を絡めながら、いかに効率よく使っていくかが今後のトレンドテーマになると思います。JTCG (ISO内の合同技術調整

グループ)での活動にもあるように、新しい規格や既存の規格についても規格用語の統一が随分図られてきております。基本的にPDCAの枠組みの中で継続的改善を図っていくというマネジメントシステムの仕組みは共通していますから、どのようにうまく融合させて“仕事”の中で活用していけるかが課題になるでしょう。

寺田 ISO 14005の話が出ましたが、ISO 14000シリーズで今年から来年にかけて、かなりの規格が出てきます。ISO 14005以外にも、エコデザインに関わるISO 14006、さらには製品設計に関係しますが、MFCA (Material Flow Cost Accounting)を見るISO 14051という規格です。また、環境効率(エコ エフィシエンシー)や環境情報(エンバイロメンタル インフォメーション)などの規格が次々と考えられています。ISO 14001では、マネジメントの対象を環境アスペクト(側面)といいますが、あるアスペクトに特化した規格が細かく考えられているのが今の段階だと思います。今年はそのスタートの年ですね。このように側面ベースの規格が注目されるのは、パフォーマンスへの志向があるからです。これらの新規格が、ISO 14001でこれまで不足しているパフォーマンス評価につながってくると考えています。

■ カーボンマネジメント規格等の総合的な運用



—ISO 50001は、委員会は別ですが、まさに側面ベースの規格ですね。

穂高 ISO 50001では、エネルギー使用とエネルギー側面とで大きな議論があったと聞いております。ISO 14001との親和性を考慮すると製品・サービスの上流から下流まで全体を見なければならぬわけですから、エネルギー側面の考え方でとらえる方が、マネジメントシステムの規格として明快だということですね。

寺田 その点は、私も大賛成です。エネルギー側面とエネルギー使用というとらえ方については先行する2つの規格が参考になります。一つはアメリカのANSI規格で、これはどちらかというとエネルギー使用というとらえ方、もう一つがEUのEN 16001で、これは側面としてのとらえ方が中心となっています。

現状のISO 50001規格は、どちらかといえば妥協の産物としてエネルギー使用、使用量に特化しているのですが、これでは不十分です。要するに自分の使用エネルギーをマネジメントする考え方なのですね。自分の提供する製品やサービスが使われるときのエネルギー使用量はあまり考慮されていない。ISO 14001に比べて見ると、製品・サービスの環境影響が疎かになっていることを意味します。ISO 14001も96年に発行されたときは、製品・サービスはやや後に置かれて、アクティビティー(活動)に特化してきました。2004年版の改訂で、管理できる側面が活動で、影響を及ぼすことができる側面が製品・サービスを中心に表面化するとして初めて明快に語られたのです。ですから、ISO 50001でもよいかたちができるまで多少の時間がかかってもやむを得ないと思います。

穂高 わが国では、既に省エネ法が施行されていますが、ISO 50001と省エネ法との関係をどうお考えですか。

寺田 私が産業界の方から聞く限りでは、ISO 50001に対しては「また認証規格ですか」という反応が強い。つまり、ISO 50001をやるのに、何かインセンティブや動機づけがほしいというニーズがあるんですね。

アメリカはISO 50001に熱心なのですが、もともと多様な社会で、ISO 14001ですらそんなに広がっていない。ISO 50001が出てきてもすぐに参加企業が増えるとは思えません。そこでDOE(米国エネルギー省)はある種のプログラムを考えました。その中で、エネルギー マネジメントシステムをきちっと作り上げること、それによってエネルギー パフォーマンスを改善することの2点を主張し、それぞれの成果に対してインセンティブとなるクレジットを与えることを考えています。それがエネルギー マネジメントシステム クレジットとエネルギー パフォーマンス クレジットです。このように、DOEはISO 50001を活用しながら自分の国のエネルギー安全保障に貢献しようとしているわけですね。

翻って日本は成功している省エネ法がありますから、省エネ法の中にISO 50001のエネルギー マネジメントシステムを組み込めば、非常によい仕組みができると思います。こうした方向で経済産業省にも働きかけていきたいと思います。

穂高 それは大変意欲的なことですね。

■ ISO 14000ファミリー開発状況

(2009年11月13日現在)

担当 TC/SC	規格番号	JIS規格名称/ISO規格名称	発行状況	JIS化状況	備考
TC207/SC1	ISO 14001:2004	環境マネジメントシステム— 要求事項及び利用の手引	2004-11-15	JIS Q 14001:2004	2008年“確認”
	ISO 14004:2004	環境マネジメントシステム— 原則、システム及び支援技法の一般指針	2004-11-15	JIS Q 14004:2004	2008年“確認”
	ISO 14005	環境マネジメントシステム—段階的適用の指針	DIS段階		2010年発行予定
	ISO 14006	環境マネジメントシステム—エコデザインの指針	CD段階		2012年発行予定
TC207/WG4	ISO 14063:2006	環境コミュニケーション	2006-08-01	JIS Q 14063:2007	定期見直し中
TC207/WG8	ISO 14051	マテリアルフローコスト会計—一般枠組み	CD段階		2011年発行予定

(注) DIS: Draft International Standard (国際規格案)

CD: Committee Draft (委員会原案)

(出典) 日本規格協会ホームページ



■ ISO 14001の改訂始まる

—環境マネジメントシステムは、さまざまな社会的なニーズを背景に変わるなかで、どのような方向性や可能性を持つのでしょうか。

穂高 環境マネジメントシステムの導入の少ない、中小規模の企業・組織にISO 14005のすそ野を広げることで、低炭素を目指す社会のニーズに大きく貢献できるでしょう。そこで、中小の企業・組織にとっての取りやすさというメリットを最大に生かし、活用していただければと考えています。費用面以外で一番ネックとなる構築するときのノウハウについても、段階的に検証するという仕組みを活用しながら、少しずつ周辺の教育研修を充実させていけば、仕組みの構築段階のレベルを自ら把握でき、ISO 14001の取得もやり易くなるんじゃないでしょうか。そういう観点からも、今までにないおもしろい規格だと考えています。

寺田 ISO 14005は、実際に中小の企業・組織に環境マネジメントシステムを拡大するためのよいツールとして、それら企業・組織がみずから構築できる規格を目指しています。現実には必ずしもそうなっていないところもありますが、穂高さんが言われたような使い方をいただければ、有り難いですね。

穂高 今後の可能性を見ていくにあたって、まず、次回のISO 14001の改訂のポイントについてお話しいただけますか。

寺田 昨年6月のカイロの会議でスタートしたISO 14001の改訂ポイントの議論で、11ほどのテーマを絞りました。その中で、私が特に重要だと考えるテーマを5つあげてみましょう。

第一が、環境パフォーマンス志向。これが現在のISO 14001に最も足りなかった部分だと思います。

二番目は、環境にとどまらない企業の戦略、ビジネスマネジメントの視点から要求事項を検討すること。

三番目には、認証の問題です。各国、認証機関、審査員、それぞれの間の解釈に微妙なずれを感じます。どんなに規格がうまくできてでも避けられないところですが、十分対応すべきです。

第四が、製品・サービスのとらえ方で、これは不十分だと思います。

第五が、話題に上がった中小企業や中小組織への拡大です。

これからこの議論を1つずつ詰めていくわけです。私は、ISO 50001の規格開発にも関与していますが、このなかのいくつかはISO 50001にも生かせると思います。例えば、パフォーマンス志向、製品・サービスという側面の強化ですね。

穂高 マネジメントシステム規格間の整合性の調整に携わるJTCGのタスクも活発化して、新たな規格の方向性

に大きな影響を持つようになっていきますね。道路交通安全の規格などもこちらのタスクを参考に設計され、非常によい仕組みができていると思います。

寺田 JTCGのタスクの結果は、ISO 50001の規格を作るに際しても、ISO 14001の改訂を進めるにしても、十分考慮に入れなければいけません。

穂高 間違いなく、既存の規格も含め新たな規格についてもマネジメントシステムの規格は枠組みが共通化されてきていますね。

寺田 これはJTCGのハイレベル ストラクチャーという考え方に基づくのですが、要するに、どのマネジメントシステムでも規格の枠組みを全部統一しようということですね。

穂高 JQAでも、ひとつの組織で環境、品質、労働安全衛生と多くのマネジメントシステムを同時に審査する、いわゆる統合審査、複合審査が最近増えてきました。JTCGでもっと仕組みの共通化を図っていただくことにより、仕事のプロセスを基本とした効率的で、無駄のない仕組みができるんじゃないかと思います。

寺田 最後は結局、ビジネスマネジメントの中に多様な側面がある、例えば環境側面があり、品質側面があり、情報セキュリティの側面があり、ファイナンシャルの側面があるということだと思えます。それを1つずつ個別のマネジメントシステムで認証しようというのでは、消極的に「また認証規格ですか」と言われるばかりのようになっています。



ISO/TC207/SC1 日本代表委員
IMSコンサルティング株式会社 取締役顧問
寺田 博（てらだ ひろし）氏

1934年 静岡県に生まれる。1960年 名古屋工業大学工学部機械工学科卒業。株式会社日立製作所入社、日立研究所配属。1967年 バブコック日立株式会社呉研究所転属。1983年 豊橋技術科学大学客員教授。1991年 日本電機工業会地球環境室長。1994年 日本規格協会参与。1997年 株式会社イーエムエスジャパン設立社長。1998年 東京農工大学講師。2004年 JIA-QAセンターシニアアドバイザー。2005年IMSコンサルティング株式会社取締役顧問、ISO/TC207/SC1及びISO/PC242日本代表委員。

穂高 ひとつの大きな枠組みがあって、新たな規格ができるたびにそこにソケットをはめていくように複数のマネジメントシステムを構築し、統合できるようになれば利用者にもわかりやすく、構築する負担も少なく、さらに、より広い経営的な判断ができるようになると思います。JQAもお客様のニーズに合わせていろいろなマネジメントシステムの規格を多様に組み合わせ、有効かつ効率的な審査サービスを提供できるようにしたいと考えています。

■ 環境マネジメントシステムの活用へ向けて

— JQAではISO 14001の認証組織を対象に、ISO 14001を活用したGHG(温室効果ガス)排出量の検証サービスを提供しています。今後もこのような組み合わせ審査を提供するのでしょうか。

穂高 将来、低炭素社会実現に向けて組織が取り組むべくカーボンマネジメントを見据えた審査サービスを提供しようというのがJQAの考え方です。GHG検証以外にも、環境報告書による情報公開やエネルギーマネジメント、環境配慮設計、カーボンフットプリント等、関連する課題は数多くありますが、カーボンマネジメントという大きな枠組みの中で組み合わせた審査サービスを提供させていただきます。その組み合わせの一つとして、今後、ニーズの高まっていく東京都環境確保条例、国内クレジット関係のGHG検証に力を入れています。

次には、ISO 50001とISO 14001の組み合わせを図ること。さらには、環境報告書や会計報告の中でのカーボン情報の開示もテーマになってくると思います。

また、統合審査というかたちで、品質と環境、OHSAS(労働安全衛生)、ISMS(情報セキュリティ)等を組み合わせて審査を行っていますが、こうした、統合マネジメントと

ISO 14001を核としたカーボンマネジメントをどう整合させていくかが今後の課題です。

寺田 GHGの排出量検証で、例えばISO 14001を活用するのは非常にいい方向だと思うんですね。ただ、ISO 14001ではパフォーマンスの要求事項が足りない。それはGHGの検証に影響してくると思います。そこだけはマークして、その部分では比較的充実しているISO 50001の要求事項も活用するといいですね。エネルギーとGHGとは、特殊なガスを除いては表裏一体ですから、エネルギーをマネジメントすることとGHGをマネジメントすることは、イコールに考えてもよろしいのではないのでしょうか。

—また、これからISO 14001等の活用により、経営改善を図るには、どのような姿勢や態度、取り組みが相応しいのでしょうか。

寺田 これは先にも申しましたように、日本におけるマネジメントシステムのとらえ方の問題と深く関わっています。日本ではISOがかなり浸透して、認証件数も相当多いのですが、根本のところではマネジメントシステムの認識にずれがあると見えています。一つにはトップのリーダーシップが必要なことが理解されていないケースがよく見られます。品質を非常に重視する大手企業ですら、ややもするとそういう部分が顔を出し、問題が生じたときに後手にまわることもあります。現場スタッフばかりが熱心で、トップの意志が見えないんですね。

穂高 トップの方がしっかりやられるところもありますが、そうでない企業や組織では全体の雰囲気違いますね。いわゆる「やらされ感」が支配しているようなところも確かに感じます。

寺田 まったく同感です。数日前、私はある企業の方から「ISO 9001、14001のやらされ感でたまらないのに、また50001というのが出てきた」と言われたんです。このとき初めて「やらされ感」という言葉を知りました(笑)。マネジメントシステムはトップのリーダーシップに基づいて自主的に構築・運用するものである。成果が上がるか上がらないかは、そこに関わってくる。それなのに審査が悪い、規格が悪いという物言いがなされる。それは、ちょっと見当違いだと私は思います。



穂高 マネジメントシステム規格はあくまでツールですね。労働安全衛生、道路交通安全等、他のものもそうですが、トップの意識がどれだけ現場まで浸透しているかが、まず基本で、トップダウンが要求される規格であり、それなくしては成り立ちません。

寺田 どこへ進むのだというトップの明確なイメージがないと、進んでいけないのですね。

—ISO 14001のマネジメントシステムを取り入れている企業・組織の皆さまへひとことずつお願いします。

穂高 ISO 14001は環境に関するマネジメントシステムの中核であり、その周辺には多様なエレメントの規格ができています。それらを「またか」という意識ではなく、全体のパフォーマンスを上げるツールとして積極的に活用していただきたい。そのためにもJQAでは規格の認証を個別に一つずつ取得するというかたちではなく、今ある規格をベースにうまく付加して、負担を抑えて効果的に使える仕組みになるような審査サービスを提供するよう努めていく考えです。

寺田 マネジメントシステムは自主的に取り組むものです。そこが一番大事だと思うのですが、得てして「認証のために」という格好になりがちです。その意識をもう一度確認し、トップの方にはリーダーシップを発揮していただきたい。自主的にやることですから、自分のやり方次第で成果が違ってくるとい認識を深めることが大切です。規格の要求事項をクリアするためにやるのではなく、自分たちのやりたいことを実現するのにどう利用したらいいかな、と考えていただければと思います。